

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 新日本理化学株式会社

上場取引所 大

コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 加藤 純

TEL 06-6202-6598

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	18,054	—	477	—	616	—	385	—
20年3月期第2四半期	16,096	4.1	283	324.4	386	153.1	346	86.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	10.35	—	—	—
20年3月期第2四半期	9.17	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	38,655	—	13,325	—	34.5	—	357.09	—
20年3月期	35,750	—	13,394	—	37.5	—	358.87	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,318百万円 20年3月期 13,386百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	35,800	5.0	400	△45.0	510	△20.5	310	△51.7	8.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 38,008,906株 20年3月期 38,008,906株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 711,711株 20年3月期 708,279株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 37,299,328株 20年3月期第2四半期 37,800,752株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予想、見通し等は、作成時における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源高騰の影響により、企業の設備投資や個人消費の減退が見られておりましたところ、期の半ばからは、かねて懸念されておりました米国におけるサブプライムローン問題が顕在化し、期末に至って景況感は急速に悪化いたしました。

化学業界におきましては、原油や天然油脂の国際価格が期央まで高騰を見せた後、一転して下降局面に入る等、厳しい事業運営を余儀なくされました。

このような環境のなか、当社グループでは製品の安定供給と収益確保のため、生産の効率化や諸経費の削減に努める他、高付加価値製品の拡販、適正価格による販売、不採算製品の整理統合等を図ってまいりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、180 億 5 千 4 百万円（前年同期比 12.2%増）となり、損益面では経常利益は 6 億 1 千 6 百万円（前年同期比 59.7%増）となりましたが、四半期純利益につきましては、保有有価証券の評価損等を計上いたしましたため 3 億 8 千 5 百万円（前年同期比 11.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は樹脂安定剤、ゴム分野への販売低迷と海外からの輸入増加により、販売数量の減少が続きましたが、原料価格高騰に伴う製品価格の是正により、売上高は増加いたしました。

アルコール製品におきましては、国内における界面活性剤、トイレタリー分野での需要が低位で安定してまいりましたものの、輸出が減少いたしました。このため、販売数量は減となりましたが、これも原料価格に見合う販売価格の適正化を進めましたため、売上高は増加いたしました。

採算面では、高騰した原料に対する価格是正の遅れから厳しい状況が続きました。

以上の結果、油脂製品セグメントの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 61 億 9 百万円となり、前年同期比 4.9%の増加となりました。

石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、主力の可塑剤は改正建築基準法の影響による住宅着工戸数の落ち込み等により、建材分野の需要低迷がさらに進むなか、景気減速の影響から自動車関連分野の需要も停滞し、販売数量は減少傾向となりましたが、原材料高騰に見合う製品価格是正に取り組みましたため、売上高は増加いたしました。

ベンゼン誘導体につきましては、海外品との競合がありましたものの、販売数量、売上高ともに順調に推移いたしました。

機能製品部門では、主力の酸無水物の国内販売は住宅設備分野への出荷が低迷した他、期央からは自動車向けにも陰りが表れる等により販売数量は減少いたしました。さらに、輸出も低迷が続きましたため、前年並みの販売数量を確保するには至らない結果となりましたが、原料価格の高騰に応じて価格是正に努めましたため売上高は増加いたしました。

樹脂添加剤は、国内は景気の後退感から需要が減退した他、輸出も円高の影響を受けて受注減となり、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 119 億 4 千 5 百万円となり、前年同期比 16.3%の増加となりました。

なお、前年同期比増減率については、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、連結子会社が1社増加したことなどにより、前連結会計年度末比29億5百万円増加し386億5千5百万円となりました。

流動資産については、原料価格の高騰による棚卸資産の増加、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末比21億5千9百万円増加の218億3千7百万円となりました。

固定資産については、積極的な設備投資の結果、有形固定資産が増加する一方で、金融不安に端を發する株価下落の影響で投資有価証券が減少しました。それらの結果、固定資産は前連結会計年度末比7億4千5百万円増加し168億1千8百万円となりました。

流動負債については、短期借入金の増加と支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末比11億8千6百万円増加し173億7千4百万円となりました。固定負債については、長期借入金の増加等により前連結会計年度末比17億8千7百万円増加の79億5千5百万円となり、負債の部合計では前連結会計年度末比29億7千4百万円増加の253億3千万円となりました。

純資産については、四半期純利益であったものの、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少に加え、円高による為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末比6千8百万円減少の133億2千5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加し、15億4千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2億5千7百万円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億1千万円、売上債権の増加6億1千9百万円、たな卸資産の増加7億6千2百万円、仕入債務の増加2億1千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は16億7千7百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億8千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は19億8千万円増加しました。これは主に、借入金の増加22億3千9百万円、配当金の支払1億8千5百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を發した金融市場の混乱に道筋が見えないまま、世界的な景気後退が予想されるなか、円高の進行等により、实体经济の先行きに不安感が持たれております。

化学業界におきましては、原油をはじめとする資源の価格が不安定となることに加えて景気後退による需要減が予想されており、極めて厳しい環境に陥るものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、適正な販売価格の維持に努める他、製造原価の低減になお一層の力を注ぎ、採算確保を図ってまいり所存です。

平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、5月15日公表の予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を第 1 四半期連結会計期間より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を第 1 四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）を第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に 4 百万円、無形固定資産に 6 百万円計上されております。

（追加情報）

当社及び連結子会社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を 7～9 年としておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より 8 年に変更しました。

この変更は、平成 20 年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせて耐用年数の見直しを行ったことによります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 13 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564	1,513
受取手形及び売掛金	13,166	12,230
商品及び製品	3,140	3,373
仕掛品	1,991	990
原材料及び貯蔵品	1,803	1,138
その他	180	441
貸倒引当金	△ 9	△ 9
流動資産合計	21,837	19,677
固定資産		
有形固定資産	8,313	7,167
無形固定資産	321	347
投資その他の資産		
投資有価証券	7,609	7,970
その他	575	587
貸倒引当金	△ 1	△ 1
投資その他の資産合計	8,183	8,556
固定資産合計	16,818	16,072
資産合計	38,655	35,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,465	7,700
短期借入金	6,673	5,625
未払法人税等	37	35
賞与引当金	257	254
その他	1,939	2,571
流動負債合計	17,374	16,188
固定負債		
長期借入金	5,099	3,048
退職給付引当金	1,910	2,009
役員退職慰労引当金	5	8
その他	941	1,101
固定負債合計	7,955	6,168
負債合計	25,330	22,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	3,253	3,053
自己株式	△ 167	△ 167
株主資本合計	12,992	12,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	742	913
繰延ヘッジ損益	△ 30	△ 78
為替換算調整勘定	△ 386	△ 243
評価・換算差額等合計	325	591
少数株主持分	6	8
純資産合計	13,325	13,394
負債純資産合計	38,655	35,750

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	18,054
売上原価	15,371
売上総利益	2,683
販売費及び一般管理費	2,206
営業利益	477
営業外収益	
受取配当金	76
持分法による投資利益	136
その他	30
営業外収益合計	243
営業外費用	
支払利息	94
その他	9
営業外費用合計	104
経常利益	616
特別損失	
固定資産除却損	22
投資有価証券評価損	180
その他	4
特別損失合計	206
税金等調整前四半期純利益	410
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	0
法人税等合計	25
少数株主損失（△）	△ 1
四半期純利益	385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)
		当第2四半期連結累計期間
		(自 平成20年4月1日
		至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		410
減価償却費		533
賞与引当金の増減額（△は減少）		△ 2
退職給付引当金の増減額（△は減少）		△ 100
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△ 3
受取利息及び受取配当金		△ 82
支払利息		94
持分法による投資損益（△は益）		△ 136
固定資産除却損		22
投資有価証券評価損益（△は益）		180
売上債権の増減額（△は増加）		△ 619
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 762
仕入債務の増減額（△は減少）		215
その他		△ 26
小計		△ 277
利息及び配当金の受取額		147
利息の支払額		△ 105
法人税等の支払額		△ 22
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		12
有形固定資産の取得による支出		△ 1,386
投資有価証券の取得による支出		△ 5
関係会社株式の取得による支出		△ 293
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1
貸付けによる支出		△ 16
貸付金の回収による収入		21
その他		△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		7,310
短期借入金の返済による支出		△ 6,410
長期借入れによる収入		2,212
長期借入金の返済による支出		△ 873
社債の償還による支出		△ 30
配当金の支払額		△ 185
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 42
その他		△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,980
現金及び現金同等物に係る換算差額		17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		63
現金及び現金同等物の期首残高		1,481
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,544

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,109	11,945	18,054	—	18,054
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,109	11,945	18,054	—	18,054
営業利益	154	1,289	1,443	(965)	477

(注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製品

油脂製品 ……硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体

石化製品 ……可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物

3 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、主として機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が油脂製品で0百万円減少、石化製品で14百万円増加、消去又は全社で0百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア・オセ アニア	欧州	米州	合計
I 海外売上高（百万円）	1,385	477	164	2,028
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	18,054
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	2.6	0.9	11.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等

欧州 ……英国・ドイツ等

米州 ……米国・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

「参考情報」
前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	
I 売上高		16,096
II 売上原価		13,751
売上総利益		2,345
III 販売費及び一般管理費		2,061
営業利益		283
IV 営業外収益		
受取利息	13	
受取配当金	76	
持分法による投資利益	121	
その他	22	233
V 営業外費用		
支払利息	65	
たな卸資産処分損	41	
その他	23	130
経常利益		386
VI 特別利益		
固定資産売却益	14	
投資有価証券売却益	11	25
VII 特別損失		
固定資産除却損	28	
投資有価証券評価損	28	56
税金等調整前中間純利益		355
法人税、住民税及び事業税		8
少数株主利益		0
中間純利益		346